



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務経理本部長 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	106,270	11.1	11,467	29.4	12,218	30.7	7,064	21.1
26年3月期第2四半期	95,668	11.1	8,863	32.1	9,345	44.2	5,834	54.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,838百万円( 38.4%) 26年3月期第2四半期 6,386百万円( 80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	52.95	52.81
26年3月期第2四半期	44.25	43.66

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	147,958	110,174	68.5
26年3月期	140,966	104,466	69.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 101,358百万円 26年3月期 97,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	6.5	22,500	14.1	22,500	8.3	13,300	10.0	99.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Calbee-URC, Inc. 、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	133,567,800株	26年3月期	133,507,800株
27年3月期2Q	228,132株	26年3月期	104,232株
27年3月期2Q	133,421,217株	26年3月期2Q	131,854,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数 (普通株式) については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成27年3月期第2四半期の「期末自己株式数」に227,300株、平成26年3月期の「期末自己株式数」に103,400株それぞれ含めており、平成27年3月期第2四半期の「期中平均株式数」から140,450株控除しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,339,668株により算定しております。

4 当社は、平成26年10月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料コストの上昇やエネルギーコストの高騰もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界におきましては、消費税増税の影響もあり、4月の市場規模は前年を下回りましたが、5月以降は回復し、今夏の天候不順の影響も受けず、堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。国内事業では、ポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で高い市場シェアを維持・拡大することができました。また、売上拡大とコスト・リダクションの推進により、過去最高の営業利益率を達成することができました。海外事業では、利益率の高い北米のHarvest Snaps (Snapea Crisps) の売上が大きく伸長し、収益拡大に貢献しました。また、海外事業のさらなる拡大に向けて、平成26年4月にフィリピンにおいてUniversal Robina Corporationとの合弁会社を設立しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、106,270百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。利益面では、製造原価率の改善と販売管理費の効率的運用により、営業利益は11,467百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。経常利益は円安に伴う為替差益506百万円の計上等により、12,218百万円（前年同四半期比30.7%増）となり、四半期純利益は7,064百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

	平成26年3月期 第2四半期		平成27年3月期 第2四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	88,165	92.2	96,399	90.7	+9.3	+9.3
海外売上高	7,503	7.8	9,870	9.3	+31.5	+24.7
合計	95,668	100.0	106,270	100.0	+11.1	+10.5

## ・事業別の状況

## (食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、104,633百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

## ・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、90,399百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

## ① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、「堅あげポテト」の売上が好調に推移したことに加え、お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加しました。「じゃがりこ」は期間限定製品の発売や製品ラインナップの拡大により、増収となりました。「Jagabee」の売上高は前年を下回りましたが、ボックスタイプの値下げや製品パッケージのリニューアル効果により、回復基調にあります。その結果、ポテト系スナックの売上高は56,602百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

## ② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、発売50周年を迎えた「かっぱえびせん」の売上が堅調で、10,695百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

## ③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、ポップコーンの売上が好調で8,861百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加し、「ギャレット ポップコーン ショップス」での売上也好調に推移しております。

## ④ 国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、アンテナショップ「カルビープラス」などの売上が堅調で、4,369百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

## ⑤ 海外事業

海外事業の売上高は、北米事業の売上高がHarvest Snaps (Snapea Crisps) の好調により前年の2倍以上の売上となったことなどにより、9,870百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

## ・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」が引き続き好調で、14,234百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

## （その他事業）

その他事業の売上高は、物流事業の売上が堅調で、1,636百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6,991百万円増加し147,958百万円となりました。この主な要因は有価証券、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものです。有価証券の増加は債券等を取付したことによるものです。たな卸資産の増加は原料馬鈴薯の最大の産地である北海道で収穫期を迎えたことによるものです。有形固定資産の増加は、来期稼働予定のシリアル食品の生産設備等に係る建設仮勘定を計上したこと及びインドネシアの工場用地を取付したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し37,783百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したものの、原料馬鈴薯の支払いに伴い支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,708百万円増加し110,174百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上と少数株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下しました。また、1株当たり純資産額は760円15銭となりました。

## （キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,880百万円増加し、37,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,888百万円の純収入（前年同四半期は11,312百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額5,279百万円及びたな卸資産の増加額3,059百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益12,120百万円、仕入債務の増加額3,236百万円及び減価償却費2,924百万円の資金の増加があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは743百万円の純支出（前年同四半期は3,091百万円の純収入）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入5,270百万円の資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出4,923百万円及び有価証券の取得による純支出997百万円の資金の減少があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,575百万円の純支出（前年同四半期は916百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,995百万円の資金の減少があったことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成26年5月13日に発表した業績予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(新規)

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるフィリピンにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、フィリピンで強いブランド力と販売力を持つUniversal Robina Corporationと当社により平成26年4月に合弁会社であるCalbee-URC, Inc. を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が602百万円増加し、退職給付に係る資産が143百万円、利益剰余金が481百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,783	16,660
受取手形及び売掛金	17,392	18,565
有価証券	29,997	33,998
たな卸資産	6,522	9,666
その他	6,141	4,538
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	78,834	83,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,970	20,808
機械装置及び運搬具（純額）	16,400	16,761
土地	10,773	11,414
建設仮勘定	1,009	2,801
その他（純額）	1,012	1,112
有形固定資産合計	50,166	52,897
無形固定資産		
のれん	3,347	3,037
その他	1,265	1,366
無形固定資産合計	4,613	4,403
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,445	7,324
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	7,353	7,232
固定資産合計	62,132	64,534
資産合計	140,966	147,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,897	11,214
短期借入金	—	136
未払金	3,739	3,623
未払法人税等	5,324	3,669
賞与引当金	3,573	2,913
役員賞与引当金	217	111
株式給付引当金	13	—
その他	7,906	8,065
流動負債合計	28,673	29,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	591	525
退職給付に係る負債	6,134	6,602
資産除去債務	639	633
その他	461	287
固定負債合計	7,827	8,049
負債合計	36,500	37,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,946	11,960
資本剰余金	11,514	11,528
利益剰余金	74,259	77,905
自己株式	△262	△699
株主資本合計	97,458	100,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	283
為替換算調整勘定	973	1,559
退職給付に係る調整累計額	△1,266	△1,179
その他の包括利益累計額合計	△82	663
新株予約権	34	30
少数株主持分	7,055	8,785
純資産合計	104,466	110,174
負債純資産合計	140,966	147,958



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	95,668	106,270
売上原価	54,459	59,499
売上総利益	41,209	46,770
販売費及び一般管理費	32,345	35,303
営業利益	8,863	11,467
営業外収益		
受取利息	28	139
受取配当金	13	20
再商品化委託料精算金	47	36
為替差益	316	506
その他	122	148
営業外収益合計	528	851
営業外費用		
支払利息	3	2
開業費	0	49
その他	43	48
営業外費用合計	47	100
経常利益	9,345	12,218
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	375	10
特別利益合計	377	16
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	41	89
減損損失	—	22
投資有価証券評価損	11	—
その他	0	0
特別損失合計	53	114
税金等調整前四半期純利益	9,669	12,120
法人税、住民税及び事業税	3,304	3,752
法人税等調整額	395	706
法人税等合計	3,699	4,458
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	7,661
少数株主利益	135	596
四半期純利益	5,834	7,064

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	7,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83	73
為替換算調整勘定	332	1,016
退職給付に係る調整額	—	86
その他の包括利益合計	416	1,176
四半期包括利益	6,386	8,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,147	7,810
少数株主に係る四半期包括利益	239	1,027

第2四半期連結会計期間  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,117	54,000
売上原価	27,779	30,324
売上総利益	20,337	23,676
販売費及び一般管理費	16,043	18,076
営業利益	4,293	5,599
営業外収益		
受取利息	14	60
受取配当金	1	1
再商品化委託料精算金	47	33
為替差益	—	631
その他	56	61
営業外収益合計	119	788
営業外費用		
開業費	0	36
為替差損	61	—
その他	25	25
営業外費用合計	87	61
経常利益	4,326	6,326
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	24	45
減損損失	—	22
その他	0	0
特別損失合計	24	68
税金等調整前四半期純利益	4,304	6,263
法人税、住民税及び事業税	1,498	2,282
法人税等調整額	137	△5
法人税等合計	1,635	2,276
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,986
少数株主利益	47	299
四半期純利益	2,621	3,686

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	17
為替換算調整勘定	△180	1,239
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	△152	1,300
四半期包括利益	2,516	5,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,561	4,452
少数株主に係る四半期包括利益	△45	834

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,669	12,120
減価償却費	2,890	2,924
減損損失	—	22
のれん償却額	317	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△913	△662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△106
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△17
前払年金費用の増減額(△は増加)	35	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△66
受取利息及び受取配当金	△41	△159
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	△106	△232
投資有価証券売却損益(△は益)	△375	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	41	89
売上債権の増減額(△は増加)	4,587	△974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,283	△3,059
仕入債務の増減額(△は減少)	2,372	3,236
未収入金の増減額(△は増加)	177	4
未払金の増減額(△は減少)	△775	△319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△255	793
その他	852	148
小計	16,299	14,016
利息及び配当金の受取額	45	151
利息の支払額	△10	△0
法人税等の支払額	△5,022	△5,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,312	8,888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,930	△4,618
有形固定資産の売却による収入	6	12
無形固定資産の取得による支出	△215	△304
有価証券の取得による支出	—	△13,997
有価証券の償還による収入	3,000	13,000
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	381	18
貸付けによる支出	△1	△60
貸付金の回収による収入	44	98
定期預金の預入による支出	△105	△173
定期預金の払戻による収入	3,010	5,270
差入保証金の差入による支出	△179	△55
差入保証金の回収による収入	152	76
その他	△60	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,091	△743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	129
長期借入金の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	—	△449
ストックオプションの行使による収入	69	24
少数株主からの払込みによる収入	1,132	761
配当金の支払額	△2,042	△2,937
少数株主への配当金の支払額	△9	△58
リース債務の返済による支出	△58	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△2,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,542	5,880
現金及び現金同等物の期首残高	25,331	31,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,874	37,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。